2018年11月19日



2019年3月期 第2四半期 決算説明会資料 株式会社アイネット 「東証1部:9600]

inet 説明内容

次第	プレゼンター	所要時間				
はじめに	常務取締役 本社統括					
2019年3月期2Q 業績概要	内田 直克	約15分				
当社グループの						
事業方針・強み						
業界環境	代表取締役社長	約30分				
当社グループの概況	坂井 満	1, 5 = 0, 5				
中期計画•通期業績予想						
質疑応答						

1. はじめに(会社概要)



- 2. 2019年3月期2Q業績概要
- 3. 当社Grpの事業方針・強み
- 4. 業界環境・当社Grpの概況
- 5. 中期計画・通期業績予想

net 会社概要(2018年9月30日現在)

- 商 号 株式会社アイネット
- 設 立 1971年4月22日
- 本 社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 取締役会長 池田 典義
- 代表者 代表取締役社長 坂井 満
- 子会社 株式会社ISTソフトウェア 株式会社アイネット・データサービス
- 社員数 1,380 名(連結) 909 名(単独)
- 事業所/支店/データセンター 東京事業所 札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店 第1データセンター、第2データセンター



1. はじめに(会社概要)

2. 2019年3月期2Q業績概要



- 3. 当社Grpの事業方針・強み
- 4. 業界環境・当社Grpの概況
- 5. 中期計画 · 通期業績予想

net 2019年3月期第2四半期業績概要(連結)

(単位:百万円・%)

	2018年3	月期-2Q	2019年3	前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額
売上高	12,518	100.0	12,957	100.0	+438
売上原価	9,614	76.8	9,883	76.3	+268
売上総利益	2,904	23.2	3,074	23.7	+169
販管費	2,032	16.2	2,066	15.9	+33
営業利益	872	7.0	1,007	7.8	+135
経常利益	849	6.8	1,002	7.7	+153
親会社株主に帰属する 四半期純利益	571	4.6	670	5.2	+99

過去最高益

net サービス区分別販売実績・営業利益(連結)

(単位:百万円)

	2018年3月期-2Q		2019年3.	2019年3月期-2Q		増減額		
	売上高	営業	売上高	営業	売上高	営業利益		
	ル上向	利益	ルーロ	利益	金額	金額		
情報処理サービス	5,007	442	5,004	480	① Δ2	+38		
(営業利益率)		8.8%		9.6%	_	+0.8P		
システム開発サービス	6,852	406	7,464	498	2 +611	+92		
(営業利益率)		5.9%		6.7%	_	+0.7P		
システム機器販売	658	23	488	28	△170	+5		
(営業利益率)		3.5%		5.9%	_	+2.3P		
合計	12,518	872	12,957	1,007	+438	+135		
(営業利益率)		7.0%		7.8%	<u> </u>	+0.8P		

(主な要因)

- ①利益率が高いデータセンターサービスやクラウドサービスが好調に推移したものの、 一部顧客におけるBPOサービス見直しに伴う受託量の減少したことにより、減収・増益
- ②石油業向けや流通サービス業向け等のシステム構築が好調に推移したことにより、増収・増益

(注)営業利益については当社独自の簡便法で作成しており、数値は参考値(目安)とさせて頂きます。

net 貸借対照表(連結)

(単位:百万円・%)

	2018年3月期末		20184	前期末比		
	金額	構成比	金額	構成比	増	減額
流動資産	9,535	36.7	9,623	36.8	1	+87
固定資産	16,471	63.3	16,524	63.2	2	+53
資産合計	26,007	100.0	26,148	100.0		+141
流動負債	6,906	26.6	7,114	27.2		+208
固定負債	5,593	21.5	5,138	19.7		△454
負債合計	12,500	48.1	12,253	46.9	3	△246
純資産	13,507	51.9	13,894	53.1	4	+387
負債•純資産合計	26,007	100.0	26,148	100.0		+141

(主な要因)

- ① 現金及び預金の増219百万円、前払費用の増123百万円
- ② 無形固定資産の増42百万円、投資有価証券の増13百万円
- ③ 借入金の減少418百万円
- ④ 利益剰余金の増368百万円、有価証券評価差額金の増14百万円

net キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

	2018年3月期-2Q	2019年3月期-2Q	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535	① 1,692	+156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	② △600	+425
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	③ △872	△1,047
現金及び現金同等物の増減額	684	219	△465
現金及び現金同等物の期首残高	2,920	3,303	+383
現金及び現金同等物の期末残高	3,605	3,522	△82

(主な要因)

- ①利益および減価償却による内部留保で1,692百万円獲得
- ②大型案件受注に伴う第2データセンターの設備増設や情報処理サービス向けソフトウェア等の資産取得による支出600百万円
- ③有利子負債の削減418百万円、リース債務の返済152百万円、配当金支払いによる支出302百万円

- 1. はじめに(会社概要)
- 2. 2019年3月期2Q業績概要



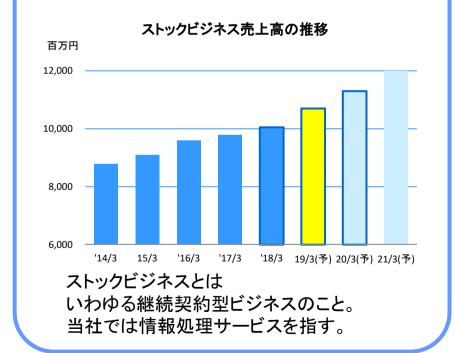
3. 当社Grpの事業方針・強み

- 4. 業界環境・当社Grpの概況
- 5. 中期計画 · 通期業績予想

net 当社グループの事業方針

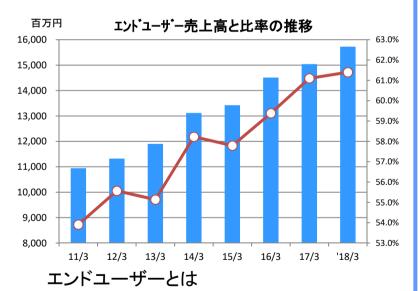
■事業方針

- ◆ ストックビジネスの拡大
- ・継続的な売上/利益の確保
- 一人当たり利益の増加



◆ エンドューザー志向

- ・お客様に選ばれ信頼関係を構築
- •多面的な取引の実現



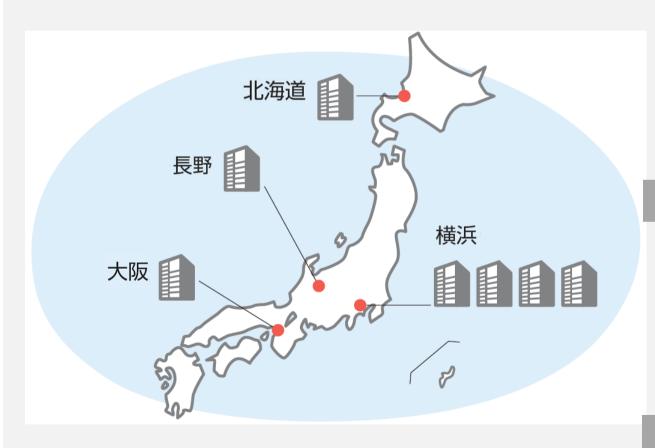
net 当社グループの強みについて

■当社グループの強み 安全なデータセンターでシステム構築から運用、さらにはBPO業務まで 様々な業種・業態のお客様に最適なITサービスをワンストップで提供



net 全国にデータセンターを展開

横浜に自社データセンターを4棟、北海道地区、中部地区、 関西地区に提携データセンターを3棟展開





第1データセンター(横浜)

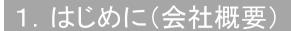


第2データセンター(横浜)

net 当社グループのビジネスモデル

様々なサービスをお客様のビジネスに合わせ連携データセンターに巻き込み、ストックビジネスへ展開







3. 当社Grpの事業方針・強み



4. 業界環境・当社Grpの概況

5. 中期計画 · 通期業績予想

net 業界環境(情報サービス産業)

- ■国内IT市場
- ■国内ITサービス市場 2022年に5兆8,845億円へ (年平均1.2%成長)

デジタルトランスフォーメーションに関連するシステム投資の拡大や、2020年開催予定の東京オリンピック/パラリンピックによる支出拡大効果が見込まれる。

(10/3 IDCジャパンより)

●国内AI市場 2022年に3,437億円へ (年平均7.6%成長)

2018年度の国内市場は2,736億円になる見通し。導入検討中の企業が増加しており、需要予測や予兆分析などの分析サービスの活用が最も注目されている。

(10/2 日刊工業新聞より)

国内AI市場 2,736億円 ●国内データセンターサービス市場 2022年に1兆7,976億円へ (年平均8.6%成長)

クラウド系サービスが急速に伸び、データセンター サービス市場におけるクラウド系サービスの割合は、 2020年に5割を超える見込み。

(10/9 IDCジャパンより)

●国内ドローン市場 2024年に3,711億円へ 2017年度の国内市場は503億 円、前年度と比べて43%増加。 特にビルの検査・点検が拡大する。また、今後は物流・農業分 野も活用が見込まれる。

で市場拡大

物流•農業分野

24年度に 3,711億円

(5/18 日経産業新聞より)

■ITトレンド

⇒企業はビジネスの「効率化」と「革新」で更なる成長をするために 戦略的IT投資(IoT、ビッグデータ、AI)を拡大

net 当社グループの景況感と足元の状況

石油元売 石油小売業		・SS減少傾向の中シェアUPに向けての取組継続 ・元売り統合の影響は短期的追い風
製造業制御•宇宙		・システム投資需要好調、IoT関連・RPA取組み増加・人工衛星打上げ増加、民間利用に伴い需要増加、スタートアップ企業との連携
金融業	*	・クレジット/カードローン向けシステム開発好調 ・活動基準原価計算(ABC)システム引合い好調
小売流通業、他	*	・コンビニ、スーパー向け開発案件堅調・観光業などインバウンドサービス向けのビジネス展開
データセンター クラウド サービス		・先進的クラウドサービス基盤(NGEC)、受注順調 ・ドローンを活用したIoTのプラットホーム事業、着実に前進 ・他社データセンターとの連携強化 ・個人情報保護、DC+プリント/メーリングで差別化推進

お客様との絆をより強固にする

「守り」



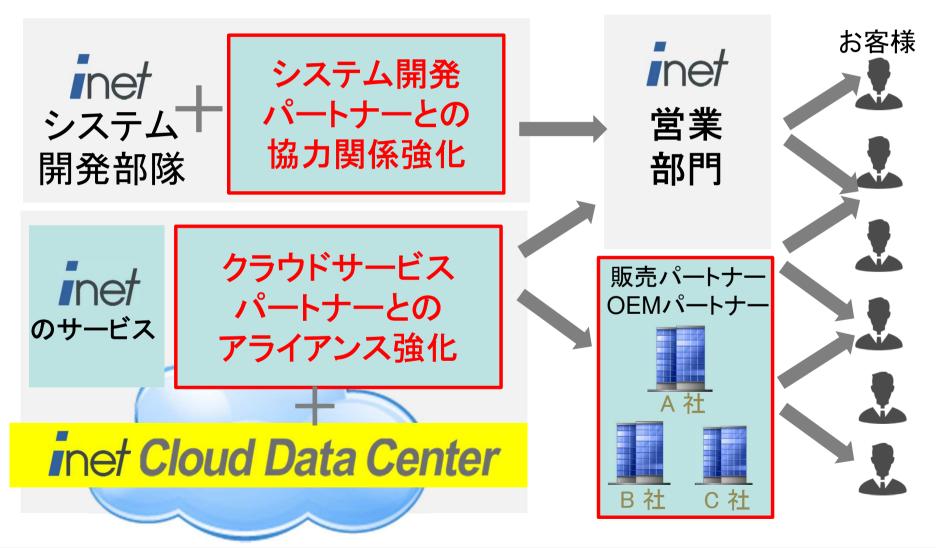
新たな市場領域やサービスを開拓する

「攻め」

お客様第一の考え方の徹底 付加価値のある提案 人材への投資

net 重点施策①

『パートナー戦略とチャネル戦略』



net 他社とのアライアンス

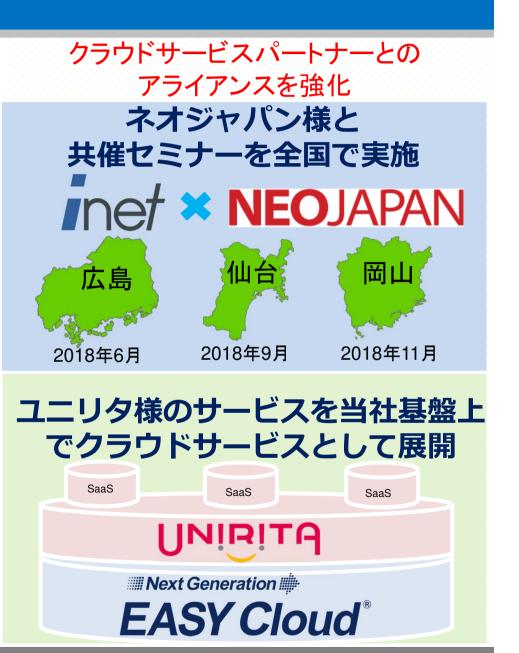
システム開発パートナーとの 協力関係強化

2018年3月 パートナー会を発足



(パートナー会の様子)

28社の開発パートナー様とパートナー会を発足。開発案件対応は勿論のこと、営業・技術交流などを通して双方の成長に繋げていく。



net 大規模自社セミナーを実施 参加者約400名



net 重点施策②

『クラウド基盤(NGEC)+アプリのサービス化』



MINOR MANAGEMENT AND SET OF S

EASY Cloud®



inet Cloud Data Center

各専門分野に特化した アライアンス先

建築、土木建設分野 BIM/CIM

制御、IoT関連

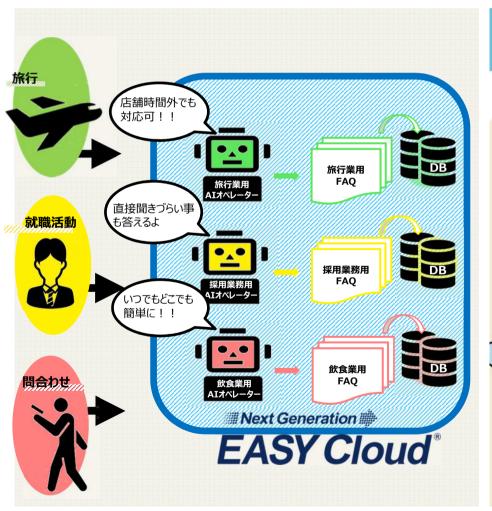
業務効率/業務自動化 RPA、AI

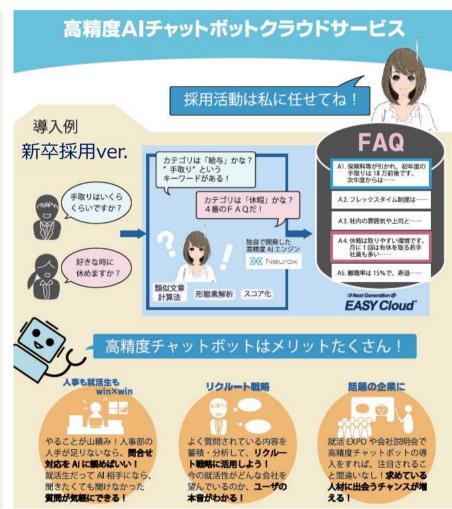
防災分野

農業分野

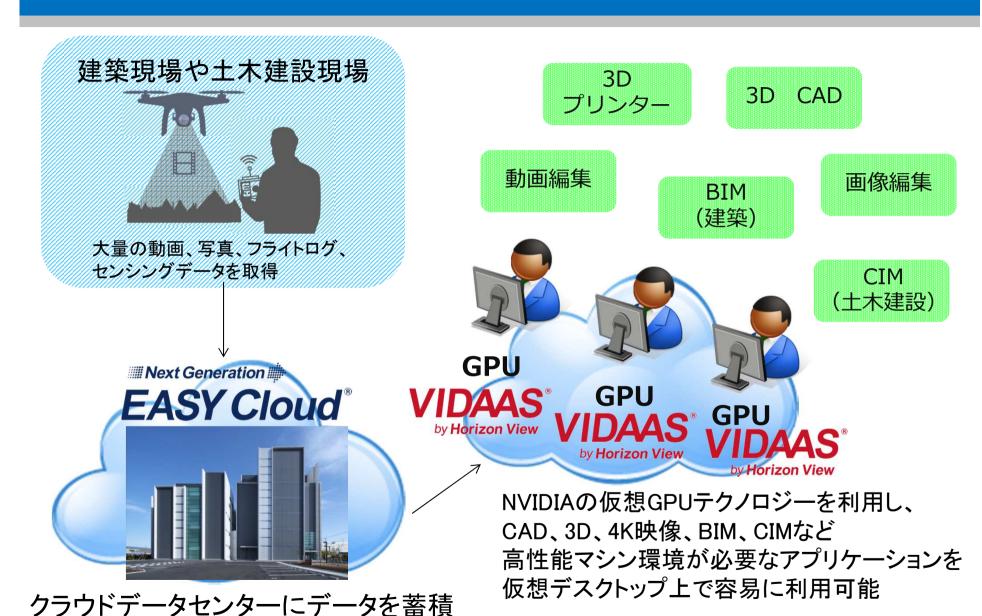
net 高精度AIチャットボットクラウドサービス提供開始

SPJ社のAI技術・AIエンジンを活用した、 高精度AIクラウドサービスの共同開発を開始(8月22日)

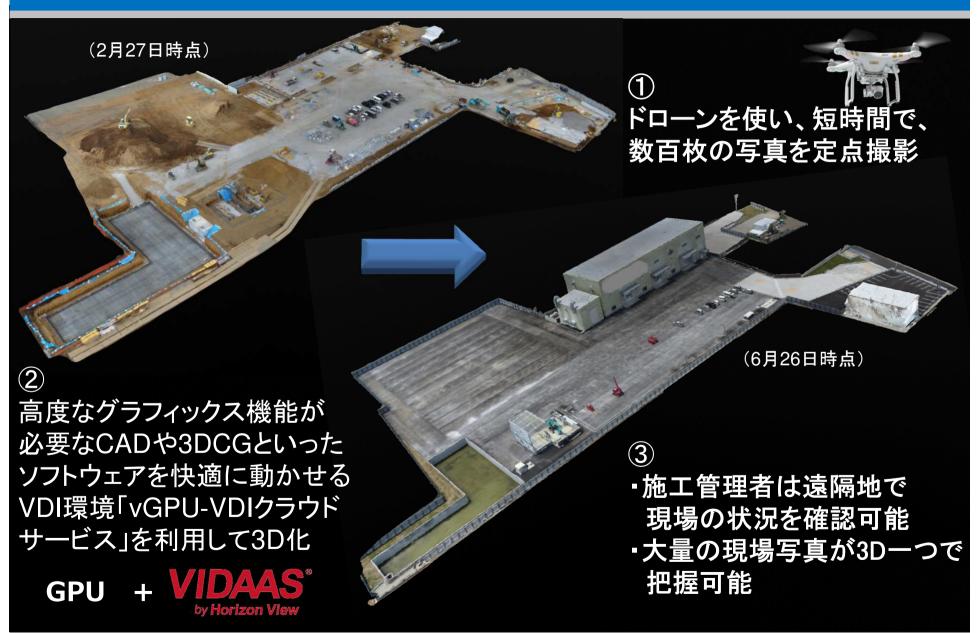




net ドローンIoTプラットフォーム事業の展開

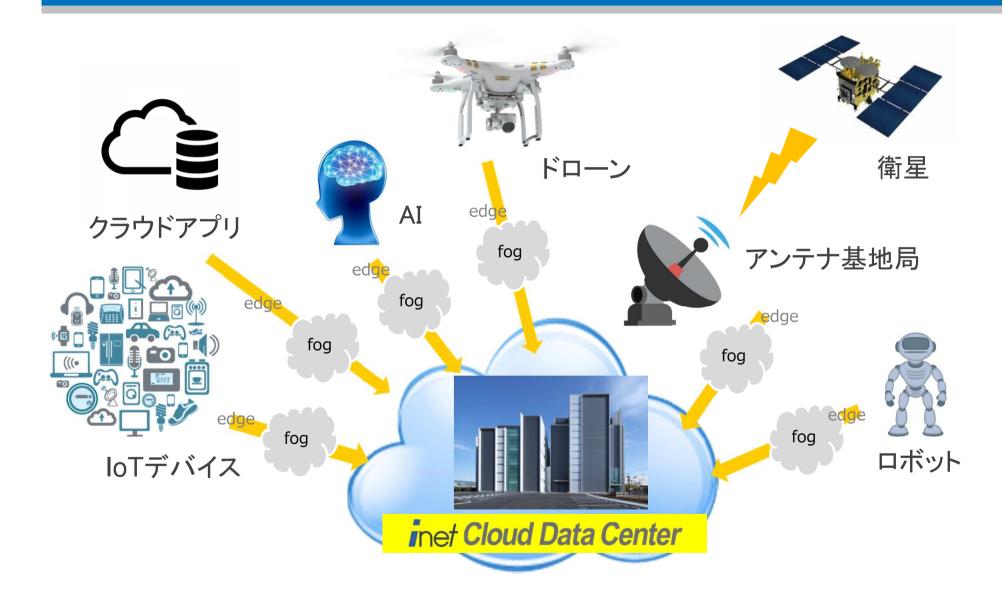


net ドローンを活用した工場建設進捗管理(実証実験を実施)



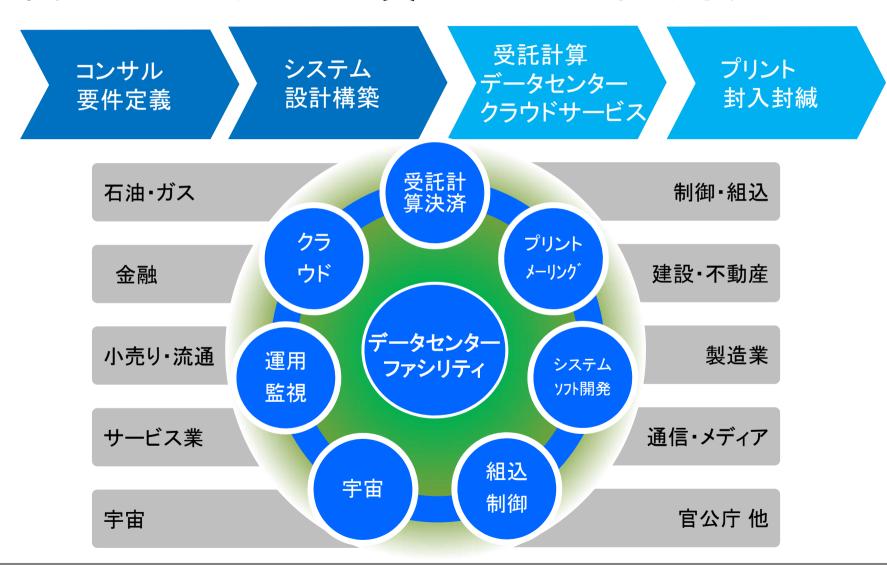
inet

あらゆるデータをデータセンターへ



inet 重点施策③

『企画からBPOまでの一貫ビジネス におけるクロスセル』





機構改革による営業体制の強化(10月1日)

ソリューション本部・5事業部の営業機能を集約し、 情報共有・連携によるお客様へのフォロー拡充

集約

第1ソリューション事業部



第2ソリューション事業部



第3ソリューション事業部



制御事業部

宇宙開発事業部







クロスセルを推進

ソフトウェアコントロール社を子会社化(10月26日)

同社をグループに迎え、一層の営業・開発基盤の拡充、および 西日本地区の強化を図ります。



Software Control Corporation

資本金 54百万円

※2018年11月1日現在

売上 2,135百万円

※2018年1月期

従業員 239名

※2018年11月1日現在

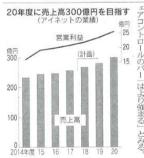
拠点

中央区日本橋大伝馬町(本社)、 大阪府吹田市

主要業務

ネットワーク、オープン系、 制御システムの構築





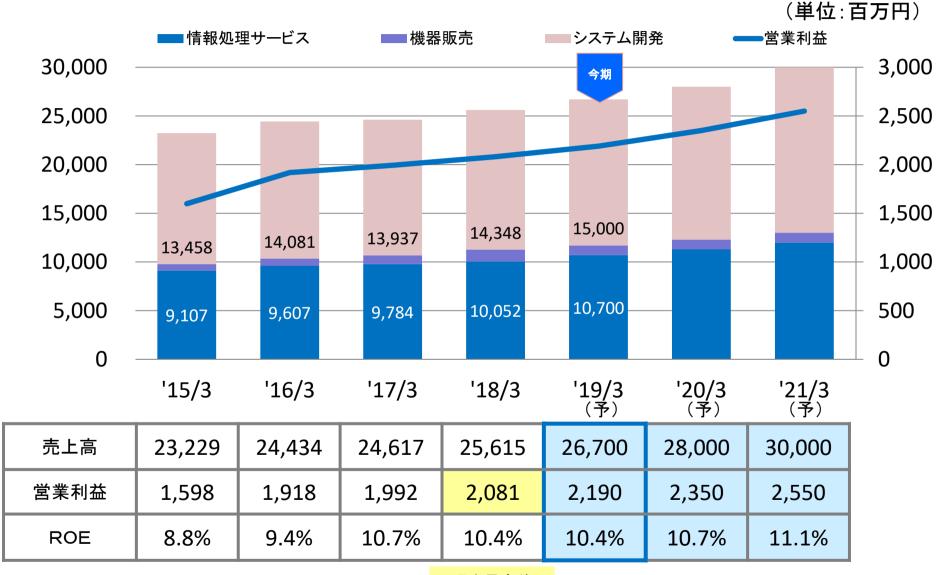
2018年(平成30年)10月17日(水) 日本経済新聞



- 2. 2019年3月期2Q業績概要
- 3. 当社Grpの事業方針・強み
- 4. 業界環境・当社Grpの概況
- 5. 中期計画 · 通期業績予想



net 中期計画イメージ(連結)



過去最高益

net 2019年3月期 通期業績予想(連結)

(単位:百万円・%)

	2018年3月期	(実績)	2019年3月期	(予測)	前期比
	金額	比率	金額	比率	増減額
売上高	25,615	100.0	26,700	100.0	+1,084
売上原価	19,550	76.3	20,260	75.8	+709
売上総利益	6,065	23.7	6,440	24.1	+374
販管費	3,983	15.6	4,250	15.9	+266
営業利益	2,081	8.1	2,190	8.2	+108
経常利益	2,051	8.0	2,140	8.0	+88
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,368	5.3	1,430	5.4	+61
1株当たり利益(円)	86.1	_	89.9	_	+3.8

過去最高益

過去最高益

net サービス区分別 売上・営業利益予想(連結)

(単位:百万円)

	2018年	F3月期	2019年	2019年3月期		増減額		
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
情報処理サービス	10,051	996	10,700	1,053	1 +648	+56		
(営業利益率)	<u> </u>	9.9%		9.8%				
システム開発サービス	14,347	1,032	15,000	1,090	2 +652	+57		
(営業利益率)	-	7.2%		7.3%				
システム機器販売	1,216	52	1,000	46	△216	Δ5		
(営業利益率)		4.2%		4.7%				
合計	25,615	2,081	26,700	2,190	+1,084	+108		
(営業利益率)	<u> </u>	8.1%		8.2%				

①データセンタービジネスやクラウドサービスが好調で増収増益 先行投資・ライセンス償却・研究開発に対応する原価も含まれる

②システム需要増は2018年も継続、増収増益

⁽注)営業利益については当社独自の簡便法で作成しており、数値は参考値(目安)とさせて頂きます。

net 第2四半期実績と通期進捗(連結)

(単位:百万円・%)

						` .		
	2018年3	月期2Q	2019年3	月期2Q	前期比	2019年3月期		米亚泰
	金額	比率	金額	比率	増減額	金額	比率	進捗率
売上高	12,518	100.0	12,957	100.0	+438	26,700	100.0	48.5%
売上原価	9,614	76.8	9,883	76.3	+268	20,260	75.8	48.8%
売上総利益	2,904	23.2	3,074	23.7	+169	6,440	24.1	47.7%
販管費	2,032	16.2	2,066	15.9	+33	4,250	15.9	48.6%
営業利益	872	7.0	1,007	7.8	+135	2,190	8.2	46.0%
経常利益	849	6.8	1,002	7.7	+153	2,140	8.0	46.9%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	571	4.6	670	5.2	+99	1,430	5.4	46.9%

net 配当政策

《配当方針》

将来の資金需要に備え 内部留保しつつ 安定配当を継続実施



※16年10月1日に株式分割をしておりますが、配当実績(予想)で記載しております。(分割影響調整せず)

1株当たり年間配当金の計画(7期連続増配予定)

2017年3月期

36. 0円 中間(18.0円) 期末(18.0円)



2018年3月期

38. 0円 中間(19.0円) 期末(19.0円)



2019年3月期

40.0円 中間(20.0円) 期末(20.0円)

本日はご多用中にもかかわらず 説明会にお越しいただき誠に ありがとうございました。



当資料は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合がありますことを、予めご承知頂きますようお願い申し上げます。

当資料に掲載されているサービスおよび商品などは、 株式会社アイネットあるいは各社の登録商標または商標です。

お問い合わせは、下記連絡先までお願い致します。

企画·IR部

TEL 045-682-0808

E-Mail contact_ir@inet.co.jp
URL https://www.inet.co.jp